



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第597号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第597号. 京大東アジアセンターニューズレター 2015, 597

ISSUE DATE:

2015-11-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/202053>

RIGHT:

2015 年 11 月 30 日発行 第 597 号

CONTENTS

「ポルポト映画」とカンボジアにおけるベトナム問題	2
【中国経済最新統計】	5



「ポルポト映画」とカンボジアにおけるベトナム問題

京都大学名誉教授、慶應義塾大学教授 大西 広

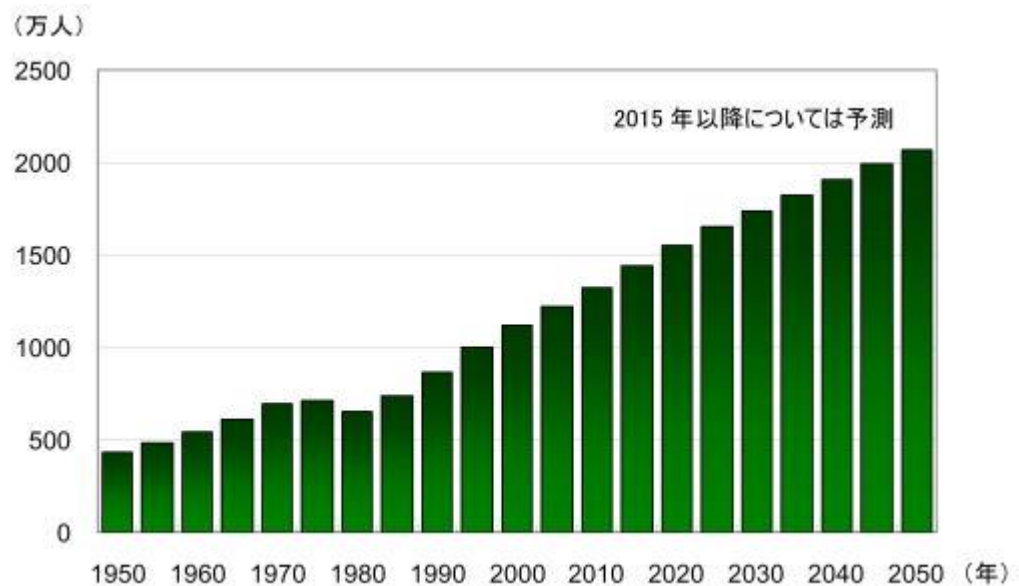
東京にはいろんな研究会が数多くあって、先日、カンボジアの「ポルポト映画」（ポルポト時代のことを描いた映画）を論じた研究会に参加するということがあった。映画は本来大衆的なものなので、政治は常にプロパガンダの手段として利用をしている。日本で言えば満映がその典型であるが、中国でも毛沢東時代には「革命映画」が登場し、鄧小平以降には「反文革」の各種のプロパガンダ映画が登場した。名作と言われる謝晋（シェ・チン）監督の「芙蓉鎮」も実はその部類に属する。映画はどの時代にも政治に利用されていることを忘れてはならない。

したがって、この「ポルポト映画」もさぞや現政権が自身の正当化のために作られたものと思って研究会の報告者に聞いたところ、ちょっと驚く答えが返ってきた。それは、カンボジアでは多くの人が映画を見ない、という答えである。もっと正確に言うと、ほぼすべてが網羅された報告者の「ポルポト映画」44本のうち、カンボジア語になっているのは半数の23本にすぎず、要するに諸外国の人々が主に見るものとなっている、ということである。そして、そのように聞くと、「ポルポトへの圧力」の多くはカンボジア国内からのものであったというより、海外からのものであったということに気づく。

たとえば、1975年以前にポルポトが政権に着くのを阻止していたのはアメリカであったし（ロンノル傀儡政権）、ポルポト政権をプノンペンから追い出したのは1978年末-1979年初のベトナムの侵攻であった。また、1979年以降のカンボジア内戦では、シアヌークやソン・サン派でさえポルポト派と手を組む「三派連合政権」を形成していたものが、最後にはカンボジア四派（シアヌーク派、ポルポト派、ソン・サン派、ヘン・サムリン派=親ベトナム派）のうちポルポト派のみが排除されることとなったのは、その後ろ盾たる中国が天安門事件に対する国際圧力を受けてポルポトへの支持を弱めたということがあった。他の諸国と比べ、これほど諸外国のパワー・バランスの変化を頻繁に受けた国はそう多くはないであろう。そして、その諸外国でのポルポトの評判は上述の「ポルポト映画」の諸外国での上映によって形成されていたのである。

実を言うと、この問題と関わって、かなり以前にこの「ニュースレター」で小島正憲氏が書評をされた馬淵直城氏の著書『わたしが見たポル・ポト』集英社、2006年という本を読んだ。必ず読まねばならない本として大事に本棚に飾ってあったのをこの機会に読もう、となったものだが、そこでは著者が「日本人唯一のポルポト派」と呼ばれるだけあって、ポルポトに好意的な話が様々につづられている。いわく「ポルポト裁判はアメリカの責任逃れのためにある」、「『大虐殺』はベトナムがカンボジア侵攻をするために仕立てられたもの」、「ベトナム軍侵攻の直接の口実となったカンボジアのベトナム国境侵犯も同じく仕立てられたもの」。このうち、虐殺の問題はネットで調べた以下の人口推移でも見られるように否定はできないだろう（難民流出による人口減もあろうが）。しかし、それでも、この本がもっとも強く主張するカンボジアにおける「ベ

「ベトナム要素」の重要性には同意したい。私はカンボジアについては全くの素人であるが、ラオスについてはかなり深く関与しており、そこでの「ベトナム要素」の大きさはよく知っている。その意味では、さもあらむである。カンボジアにおけるベトナムと「親ベトナム派」の数々の悪行を知っておくこともたしかに重要である。



さらに、民族問題を経済問題として研究する私の立場からすると、その「ベトナム人」のカンボジア国内での経済活動への言及もが気になった。たとえば、トンレサップ湖での漁労では小型の船しか持たないカンボジア人に対し、ベトナム人は大型の船を持っていて、結局彼らだけが儲けている、との叙述が本書にはあり、同じことを別の専門家からも私は聞いたことがある。これはユダヤ人がヨーロッパで嫌われ、漢民族が中国の少数民族地域で嫌われているのとまったく同じである。私は別の書物(渋井修『素顔のカンボジア』つむぎ出版、1993年の特に後半の対談部分)で「カンボジアは実は中国に支配されている」と書かれていることも知っている。ただし、その真偽を自分で判断できないのが残念である。

最後にもう一点、この書物を読んで今まで持っていた疑問のひとつが解けた、という話を記録しておきたい。それは、ポルポトがなぜにどのように水利施設の土木事業に執心したか、ということである。それまでも豊かな農業国であったはずのカンボジアであそこまで水利施設の建設に労働投下する必要があったのか、と正直疑問に思っていたのだが、これは米軍が灌漑施設めがけて大量の爆弾投下を行っていたことの結果であるということである。カンボジアに投下された爆弾の総トン数は何と太平洋戦争で日本に投下された総トン数の3.5倍に及ぶそうであるが、その米軍は住民の直接殺害と並行して飢餓を引き起こすべく堰堤を切り、水路を破壊するということを行なった。カンボジアの農業は畑作ではなく複雑な水利施設を必要とする水稻耕作であり、かつまたメコンの水かさが季節によって大幅に上下するため、これら水利施設の再建は水稻耕作にとってどうしても欠かせない。そして、そのためには工業の再建に先立つ困難な水利施設の再建という投資が先行されなければならなかったのである。投資は投資であって、それ自体は農作物の直接的な栽培ではなく、よって農業生産増

に結び付くには時間がかかる。しかし、それでもこの作業がその後の農業生産にとって不可欠であったからである。

なお、このエッセイを書くに当たって、西側が描いた「ポルポト映画」のひとつ『キリング・フィールド』を購入して鑑賞した。馬淵直城氏はこの映画の原作者であり主人公であるシドニー・シャンバーグを知っており、著書の中でこきおろしていたが、映画は思ったより公平であり、ベトナムの侵略も悲劇の出発点となったアメリカの侵略をもちょうと描いている。馬淵氏が主張するように、ここでの「The Killing Fields」はアメリカに、ロンノル軍に、ポルポトに、そしてベトナムによってなされた数多くの大量殺戮の場=複数形の「fields」であることを確認することができる。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。